

行財政局決算の概要

1 決算総括

財政・人事両面において市政運営の中心を担う事業から、市民生活の安心安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる重要な事業を実施した。

積極果敢な行財政改革を推進する取組として、公共施設の最適な維持管理のための考え方を定めた「京都市公共施設マネジメント基本計画」を策定した。さらに、税務組織の見直しにより個人市民税（普通徴収）の課税業務を新たに開設した市税事務所で行うこととし、公契約基本条例の平成 27 年度中の制定に向け、先行する他都市の調査、学識経験者等の意見聴取を行った。

庁内における職員力・組織力の更なる向上に向けた取組として、「京都市職員力・組織力向上プラン」に基づく取組や全庁“きょうかん”実践運動など人材育成や組織の活性化に取り組んだ。また、適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向け庁内全職場を対象とした監察を平成 26 年 9 月までに完了した。

防災危機管理対策として、地域住民の自主避難の一助とし、また、市区災害対策本部が避難勧告等を発する判断材料とするため、国土交通省が提供する解析雨量データ「XRAIN」を基に、雨量観測所のない地域を含め市内全域の詳細な雨量情報を提供するための新システムを構築した。あわせて、市内全 421 か所の避難所における運営マニュアルの策定や、京都市総合防災訓練における、清水寺周辺地域等での観光客等帰宅困難者対策訓練など、市民の安心安全を守る取組を着実に進めた。

今後も、職員力等を高めて、京プラン実施計画に沿って取組を着実に進め、持続可能な行財政の確立を図るとともに、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

（１）積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
財政健全化の推進	・市税、国民健康保険料、介護保険料、市営住宅家賃の徴収率の過去最高の達成などにより、実質収支の黒字を維持・拡大 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債残高を縮減
保有資産のより一層の有効活用	・広告事業の市民等提案制度を創設（平成 26 年 8 月）、初めての提案を平成 27 年 3 月に受理（3 件）し、提案採用の可否についての予備審査を実施 ・資産活用ネットワークの運用、庁内イントラネットの活用等により土地需給情報の集約・共有・マッチングを推進（活用 2 件）
効果的かつ効率的な債権回収の推進	・債権回収ノウハウ向上のための弁護士等を活用した研修の実施（研修受講者数（延べ人数）423 人）

取組名	実 績
公共施設マネジメントの推進	・「施設別カルテ」を作成し、ホームページで公開（平成 27 年 3 月） ・取組の推進指針や具体的な取組方策を定めた「京都市公共施設マネジメント基本計画」を策定（平成 27 年 3 月）
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討（平成 27 年 6 月時点での状況） - 自律化 ： 9 団体， 存続 ： 14 団体 - 解散 ： 2 団体， 引き続き検討： 6 団体 ・補助金の削減 △26 百万円（平成 26 年度当初予算比） ・派遣職員の削減 △9 人（平成 26 年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず，縮減計画を約 15.2 億円上回る約 30.2 億円の保有地の売却及び評価換えを実施
税務事務の効率的な執行体制の確立	・市税事務所の開設，市民税（普通徴収）賦課業務集約（平成 26 年 11 月） ・固定資産税（土地・家屋）の賦課業務の集約や税務センターの設立に向けた取組を推進
部門別定員管理計画に基づく職員数の更なる適正化の推進	・区役所機能・権限強化，ごみ屋敷対策等による増員を実施 ・岩倉出張所廃止，公営保育所の民間移管，税務業務の集約等による減員を実施
組織改革の推進	・「京都駅東南部エリア活性化推進プロジェクトチーム」「資産活用推進室」「文化芸術政策監」を設置
公契約基本条例の制定に向けた取組及び入札・契約制度の改革	・先行する他都市への調査の実施並びに事業者団体，労働団体及び学識経験者からの意見聴取 ・最低制限価格の事後公表の拡大等の入札・契約制度の改革

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	・「京都市職員力・組織力向上プラン」に掲げる全 48 項目のうち継続項目も含め 46 項目に着手
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・「市民対応アドバイザー」による区役所・支所配属の新規採用職員への応対講座（116 人），「職場探見チーム」の実施（24 職場）等
職員研修の充実・強化	・管理監督職員のマネジメント能力の一層の向上のため，新任課長級職員等の新任管理監督職員向けのマネジメント研修を充実 ・全ての階層別の新任研修においてコンプライアンスの科目を設定
コンプライアンスの推進	・庁内全 302 の職場を対象とした監察を完了（平成 25 年 9 月～平成 26 年 9 月） ・平成 26 年度に発生した不祥事を改めて周知，服務規律の確保の徹底，「京都市職員の倫理を確立するための行動規範」の再徹底

取組名	実 績
時間外勤務の縮減	・災害関係業務, 国による制度改正への対応等により時間外勤務が増加(平成 25 年度比で 5.8%増)したが, 年間 720 時間を超える時間外勤務を行った職員数は減少した(平成 25 年度: 47 人→平成 26 年度: 45 人(△2 人))

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・レーダーで観測した市内全域の 1 時間雨量と過去 72 時間累加雨量を 1km 四方で表示する「京都市 XRAIN 雨量情報システム」を構築 ・京都市総合防災訓練において, 清水寺周辺地域等で観光客等帰宅困難者避難誘導訓練等を実施 ・京都駅において発着する全ての鉄道事業者及び JR 西日本京都駅グループ等が参加する避難誘導合同訓練を実施 ・全避難所 421 か所において避難所運営マニュアルを策定
大規模災害用備蓄物資等の充実	・アルファ化米 (163, 000 食), 飲料水 (147, 000 本) 等の整備 ・カセットコンロ, ワンセグ付ラジオ等を全避難所に充実配備 ・体育館を水害時の指定緊急避難場所として指定している 66 施設を対象にテレビ用アンテナを配備

(4) その他重点取組

取組名	実 績
市庁舎整備の推進	・設計業務委託の受託候補者選定に係る公募型プロポーザルを実施し, 契約締結(平成 26 年 7 月)のうえ基本設計・構造調査等を実施
京都市立芸術大学移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	・「京都市立芸術大学移転整備構想」の策定(平成 27 年 3 月) ・元崇仁小学校において京都芸大の授業(平成 26 年 10 月～)などの「移転整備プレ事業」の実施 ・「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」や「西京区・洛西地域の新たな活性化に向けた住民円卓会議」の開催
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区 (0. 48 k m²) において, 平成 26 年度は丸太町通以南の区域 (0. 16 k m²) で, 平成 25 年度からの一筆地調査のうち現地調査まで完了 ・丸太町通以北の区域 (0. 32 k m²) のうち 0. 13 k m²で一筆地調査に着手(なお関係土地所有者等との調整に時間を要したこと等により完了予定期日を延長し, 平成 27 年度も事業を継続中)

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	97,397	188,088	-	△ 90,691
使用料及び手数料	155,424	151,678	-	3,746
国庫支出金	92,606	47,612	33,010	11,984
府支出金	2,019,643	1,982,234	6,525	30,884
財産収入	5,456,543	1,048,884	-	4,407,659
寄付金	12,000	21,608	-	△ 9,608
繰入金	2,586,323	1,929,809	-	656,514
諸収入	3,665,265	3,625,501	-	39,764
計	14,085,201	8,995,414	39,535	5,050,252

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	8,551,028	7,156,328	80,700	1,314,000
総務管理費	2,492,622	2,034,341	-	458,281
税務費	3,057,828	2,386,603	-	671,225
財産費	169,285	145,923	-	23,362
大学費	1,456,716	1,456,716	-	-
防災費	369,658	293,714	-	75,944
総務施設整備費	1,004,919	839,031	80,700	85,188
公債費	86,440,000	85,484,584	-	955,416
公債費	86,440,000	85,484,584	-	955,416
諸支出金	41,201,700	38,831,813	-	2,369,887
公営企業費	39,053,700	36,737,066	-	2,316,634
土地取得費	2,148,000	2,094,747	-	53,253
予備費	280,000	-	-	280,000
計	136,472,728	131,472,725	80,700	4,919,303

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,606,700	73,994,018	-	612,682

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	8,916,848	3,773,727	162,000	4,981,121
歳出	8,916,848	3,772,124	163,603	4,981,121

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	331,976,000	325,284,104	-	6,691,896
歳出	331,976,000	325,283,466	-	6,692,534

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	209,470,128 (1,609,300)	211,079,428	205,466,743	5,531,985 (80,700)
	特別会計合計	339,955,000 (937,848)	340,892,848	329,055,590	11,673,655 (163,603)
		2,104,659 (1,131)	2,105,790	1,902,587	194,503 (8,700)
	行財政改革の推進	539,395 (△ 8,567)	530,828	484,873	45,955
	総務事務効率化の推進				
	事務事業評価の実施				
	外郭団体の指導調整				
	市政改革推進事務、予算編成事務 など				
	外部監査	18,617	18,617	18,616	1
	法規事務、訴訟経費など	26,427 (6)	26,433	24,078	2,355
庁 舎 管 理 等	庁舎管理費	610,344 (92)	610,436	555,353	55,083
	市庁舎整備事業	178,400	178,400	126,726	51,674
	公用車管理	19,495	19,495	13,612	5,883
	財産管理事務	48,961	48,961	31,808	17,153
財 産 管 理	国土法・公拡法関係事務				
	公有財産管理システム運営				
	債権回収、資産有効活用の推進 など				
	公共施設マネジメントの推進	5,000	5,000	4,968	32
調 達 契 約	土地建物管理事務	31,866	31,866	29,673	2,193
	普通財産の管理事務 など				
	地籍調査事業	16,371 (9,600)	25,971	9,221	8,050 (8,700)
	土地開発公社保有地（横大路小学校拡張残地）の買戻し	531,000	531,000	530,545	455
(2 人事管理)	契約事務	78,783	78,783	73,114	5,669
	電子入札システム運営				
	公契約基本条例に関する意見聴取等 など				
		73,801,080 (1,244,469)	75,045,549	74,401,508	644,041
	報酬	2,823,742 (△ 103,779)	2,719,963	2,622,096	97,867
	給料	29,957,093 (△ 251)	29,956,842	29,885,279	71,563
	職員手当（退職手当を除く）	20,924,998 (1,270,626)	22,195,624	22,157,221	38,403
	退職手当	6,905,851 (55,225)	6,961,076	6,606,321	354,755
	職員共済組合費	11,059,674 (△ 43,701)	11,015,973	11,008,122	7,851
	共済費等	1,699,342 (57,880)	1,757,222	1,714,979	42,243

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	186,077 (8,396)	194,473	191,310	3,163
人 材 活 性 化	庁内活性化，職員研修，コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	47,384 (73)	47,457	42,965	4,492
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理，事業場安全管理	196,919	196,919	173,215	23,704
(3 芸術大学運営)		1,463,516	1,463,516	1,463,304	212
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,456,716	1,456,716	1,456,716	-
	芸術大学移転整備構想の策定及び西京区・洛西地域の活性化の取組 ＜政策枠＞	6,800	6,800	6,588	212
(4 公共サービス事業 支援)		27,392	27,392	24,128	3,264
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	25,342	25,342	22,371	2,971
	違法駐車等防止対策事業	2,050	2,050	1,757	293
(5 防災危機管理体制)		335,658 (34,000)	369,658	293,714	75,944
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 危険地域の雨量情報の提供 観光客等帰宅困難者対策 災害用被服の充実強化 など ＜政策枠＞ ＜政策枠＞ ＜政策枠＞	217,403 (34,000)	251,403	202,580	48,823
	大規模災害用備蓄器材等整備 災害用備蓄物資の充実強化 避難所運営資機材の充実強化 ＜政策枠＞ ＜政策枠＞	118,255	118,255	91,134	27,121
(6 税務事務)		3,304,978	3,304,978	2,537,936	695,042 (72,000)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 税務事務の効率化（移転経費）など	324,059 (△ 17,000)	307,059	256,022	51,037
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税務事務の効率化（システム改修）など	529,915 (11,787)	541,702	414,783	54,919 (72,000)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	599,870 (1,213)	601,083	514,339	86,744
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営など	213,134 (4,000)	217,134	200,351	16,783
	市税還付金等の還付払戻金	1,638,000	1,638,000	1,152,441	485,559
(7 公債費)		86,440,000	86,440,000	85,484,584	955,416
公 債 費	市債償還のための元金，利子，事務費	86,440,000	86,440,000	85,484,584	955,416

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(8 繰出金その他)		千円	千円	千円	千円
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	41,992,845 (329,700)	42,322,545	39,358,982	2,963,563
	公共下水道事業特別会計繰出金	478,000 (373,000)	851,000	805,319	45,681
	自動車運送事業特別会計繰出金	22,965,000 (18,000)	22,983,000	22,699,760	283,240
	快適なバス待ち環境創出事業	750,000	750,000	231,669	518,331
	高速鉄道事業特別会計繰出金	14,411,000 (58,700)	14,469,700	13,000,318	1,469,382
	地下鉄駅賑わい創出事業（丸太町駅、烏丸御池駅など）〈政策枠〉				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	2,148,000	2,148,000	2,094,747	53,253
基金積立金	基金積立金	840,845	840,845	527,169	313,676
予 備 費	予備費	400,000 (△ 120,000)	280,000	-	280,000
	ふるさと納税寄付金を財源に活用する事業（他局事業再掲）	27,610	27,610	27,610	-
	（環境政策局）				
	「BEMS普及コンソーシアム京都」推進事業	1,000	1,000	1,000	-
	（文化市民局）				
	市指定文化財等保存修理等	6,000	6,000	6,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	8,610	8,610	8,610	-
	（都市計画局）				
	歴史的建築物保存・活用推進事業	5,000	5,000	5,000	-
	（建設局）				
	無電柱化事業	7,000	7,000	7,000	-
	＜参考＞				
	25年度活用額 10,000				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算（全局分再掲）	1,017,000 (△ 4,670)	1,012,330	1,010,032	2,298
	（行財政局）				
	横大路小学校拡張残地	531,000	531,000	530,545	455
	（保健福祉局）				
	深草墓園用地	181,000	181,000	179,832	1,168
	（建設局）				
	羽束師橋関連道路用地	125,000 (△ 3,712)	121,288	121,288	-
	小山大宅線用地	180,000 (△ 2,008)	177,992	177,317	675
	大津淀線残地	- (1,050)	1,050	1,050	-